

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年11月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- コロナ感染者数及び死者は増加を続け、11月はこれまで最多の死者を記録し、合計2千人を超えた。ローリー首相は注意を呼びかけると共に、政府は追加ワクチン接種を加速している。11月末期限であった緊急事態宣言は延長されず、夜間外出禁止も解除された。
- 12月6日のトバゴ島政府議会選挙の立候補受付が行われ、月末の世論調査ではかなりの接戦ではあるが、与党がやや優勢との結果が出された。
- ローリー首相は、英国でのCOP26に出席し、演説を行った他、ロンドンでBP及びシェル幹部とそれぞれ会談した。シェルとの間では、マナティ・ガス田の生産共有契約が署名され、1,500万米ドルの契約金等の報酬が払われることになった。
- IMFとの4条協議の結果として、IMFは当国の外国為替制度の自由化を求めた他、来年の当国成長率は5.7%との予測も発表した。
- ラムディン・スリナム外務大臣が当国を訪問し、ブラウン外務大臣、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣、ヤング・エネルギー大臣等と会談し、ブラウン大臣との間で、政務協議枠組みに署名した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 2日付当地紙は、保健省は、グレナダからの要請に応じ、2千回分のファイザーを寄贈したと報道。
- 6日、ローリー首相は会見で、11月29日期限の緊急事態宣言の延長を求めない、夜間外出規制も解除されると発表。13日、同首相は17日に緊急事態宣言の解除を議会に求める、レストラン等の収容制限を50%とする等の措置を発表し、ワクチン未接種の60万人に接種を奨励していくと述べた。14日付当地紙は、野党は、感染者が増加する中での緊急事態解除を批判したと報道。18日付当地紙は、議会下院で緊急事態宣言解除が与党の賛成（野党は棄権）で可決されたと報道。
- 6日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、アフリカ医療供給プラットフォームから151,200回分のジョンソン&ジョンソンを受領した、3回目のワクチン接種に関し、シノファーム接種者で60歳以上は全員3回目が必要、アストラゼネカ、ファイザー、ジョンソン&ジョンソン接種者でHIVや癌などの特定の疾病や感染症患者は3回目が必要と述べたと報道。13日、首相府は、ローリー首相が3回目のシノファーム接種を受けたと発表。24日付当地紙は、この2週間で1万3千回分の追加接種が行われたと報道。

● 25日付当地紙は、11月のコロナによる死者は313人となり、死者総数が2千人を超えた、新規感染者も、689人と増加していると報道。同日、ローリー首相は国民向け演説を行い、感染増加に注意喚起を呼びかけた、年内のビーチの開放、来年のカーニバルの限定的開催の可能性等も言及した。30日付当地紙は、今月の死者が438人となり、6月の352人を上回り最多となったと報道。

● 27日付当地紙は、南部アフリカで確認されたオミクロン株に伴い、同地域7カ国からの入国制限を発表したと報道。

● 29日付当地紙は、保健省はCOVAXを通じては初めてとなる8.4万回分のシノファームを受領したと報道。

● 30日、米疾病予防管理センター（CDC）は、当国の危険度をレベル4に引き上げたと発表。

（2）その他の内政

● 5日付当地紙は、ビエイラ無所属上院議員は、10月の大統領解任決議を審理する両院総会で野党側上院議員から議員倫理に反する行為を受けたとして、野党上院議員非難決議案を提出したと報道。22日及び25日付当地紙は、野党はビエイラ議員の解任を求める書簡を大統領に発出したが、ウィークス大統領は解任要求を拒否したと報道。

● 11日付当地紙は、10日議会下院で警察業務委員会委員候補5人の採決が取られ、与党の賛成21、野党の反対19で承認されたと報道。17日付当地紙は、16日に新委員の就任宣誓式が行われたと報道。28日付報道は、グリフィス前長官は、再任を求めないと述べたと報道。

● 16日付当地紙は、15日にトバゴ島政府議会選挙の立候補受付が行われ、与党人民国家運動（PNM）及び野党進歩民主愛国党（PDP）は全15議席に候補者を立て、新党革新民主同盟（IDA）は12選挙区に候補者を立てたと報道。17日付当地紙は、本件選挙に関する新たな15議席の区割りは恣意的で違法と訴えていた訴訟で、高裁は、本件は立証できる可能性がないとして却下したと報道。

● 18日付当地紙は、デニス行政長官は、コロナ禍の影響支援として5千万ドルの支援策を発表した、トバゴ商工会議所は選挙前の買票行為と批判したと報道。23日付当地紙は、トバゴPNMは、スカボロ地区沿岸の6千万ドルの再開発構想を発表し、野党は買票目的と批判したと報道。

● 27日付当地紙は、当地のベネズエラ難民・移民関係機関調整グループは、当国に滞在するベネズエラ人は28,500人であり、カリブ地域ではドミニカ（共）の115,300人に次ぎ多いと発表したと報道。

● 27日～12月1日当地紙は、26日及び29日、刑務所職員が殺害される事件が発生、刑務所職員協会は、クリスマスまでに13人の刑務所職員を殺害する計画があるとの情報があると発表したと報道。

● 29日付当地紙は、北米カリブ教師協会は、トバゴ島政府議会選挙の世論調査

を実施し、全体的支持率は与党PNMが52%、野党PDPが47%で与党がやや優勢ではあるが、かなりの接戦となっていると発表したと報道。

●29日付各紙は、ローリー首相は、豪州より調達したケーブ級巡視船2隻の稼働式に出席し、沿岸警備隊に対しこの2隻を活用し、人身取引や違法銃器取引の取り締まりを強化すべきと訓示したと報道。

3. 経済

●1日付当地紙は、2～3日、当国投資促進庁及びカリブ輸出開発庁の共催で投資フォーラムが開催され、630人以上が参加登録を行っているとの報道。

●1日付当地紙は、10月の予算で発表されたVAT12.5%が免除される食品の具体的リストが発表され、同日から免税措置が発効すると報道。

●2～4日付当地紙は、ベリーズは、当国が19年にグアテマラ及びホンジュラスから黒砂糖を輸入した際に、カリコム単一市場経済に基づく域外共通関税を課さなかったことは改訂チャガラムス協定違反として、カリブ司法裁判所に訴えている審理が始まった、当国側は域外共通関税不適用を否定した、ベリーズは、審理の中で損失補償要求は取り下げ、事実の確認と今後の注意喚起を求めると述べたと報道。

●3日付当地紙は、同日ローリー首相はCOP26会合に出席し、当国は石油ガスに依存しており、合理的で対応可能な時間をかけてネット・ゼロに移行する責任を認識する、当国発電量の10%に当たる112メガワット太陽光発電の導入及び30年までにそれを30%まで拡大等を目指すとの演説したと報道。

●4日、首相府は、COP26出席のため英国訪問中のローリー首相は、ロンドンでシェル及びBP幹部との会談を行い、ヤング・エネルギー大臣も同席した、シェルとは、マナティ・ガス田開発の契約、再生可能エネルギー目標達成への協力等を協議し、BPからは既存の施設からの生産の最大限化及び新規開発、他社との協力で深海ガス田などの開発についての説明があったと報道。

●9日付当地紙は、タッチストーン社は、トリニダード島南部のオートワー地区のロイストン1試掘井で、新たな軽質石油ガスを発見したと発表したと報道。

●15日付当地紙は、インバート財務大臣は、歳入庁法案を議会に提出し、野党が本件につき提訴するのは自由であるが、この法案は税徴収に新たな権力を与えるものではないと述べたと報道。

●16日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、当国最大発電企業であるパワージェンに39%出資する丸紅幹部と会談し、同社の最近の投資状況や世界的な再生可能エネルギー事情等を協議したと報道。

●18日付当地紙は、ベネズエラとの国境に跨がるマナティ・ガス田に関する生産共有契約がローリー首相立ち会いの下、ヤング・エネルギー大臣と当地シェル代表の間で署名され、このガス田開発25年間契約が署名された、当国側は、契約金1,500万米ドルを始め、生産開始前から報酬を受ける、シェル代表は、同社は当国の将来にコミットしており、アトランティックLNG再編問題でも政

府と協議を続けていると述べたと報道。

●20～24日付当地各紙は、IMFは当国との4条協議の結果報告の中で、当国の外国為替制度の自由化を求めた、22年の当国実質経済成長率は5.7%と予測していると発表したと報道。21日付当地紙は、格付機関ムーディーズは、公的債務の増大から当国の格付をBa1からBa2に引き下げたが、経済見通しについては、弱含みから安定に格上げしたと報道。

●30日、貿易産業省は、ゴピ＝スクーン大臣は英国から当地来訪のノット中南米カリブ地域担当貿易官と会談し、両国間の貿易関係、CARIFORUM英国EPA、投資機会、観光、創造産業等のサービス貿易の強化等を協議したと発表。

4. 外交

●2日、平山大使はアル＝ラウイ司法長官を表敬訪問し、両国関係及び今後の協力関係について協議した。

●11日、平山大使は、11月末に出発するJETプログラム参加者21人と面談した。21名の多くは昨年の出発がコロナ禍により延期されていた参加者で、日本渡航を長い間待っていた。

●16～18日、ラムディン・スリナム外務大臣は、アビアモフォ天然資源大臣、国営石油会社、民間企業代表等と共に当国を訪問し、ブラウン外務大臣、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣、ヤング・エネルギー大臣とそれぞれ会談し、両国間関係の強化、貿易関係の強化、エネルギー分野での協力等を協議した。ブラウン外務大臣との会談では、政務協議枠組みに関する覚書を署名した。（16～18日付当国側発表）

●22日、政府広報局は、19日に当地中国大使館で、ハインズ国家安全保障大臣への中国ファーウェイ社のアイデアハブ機器寄贈引渡し式が実施され、ハインズ大臣は、この寄贈により同省内各機関間の連絡が改善されると謝意を述べたと発表。

●24日、日本が国連プロジェクトサービス（UNOPS）と連携して実施中の当国の医療体制強化プロジェクトの一環として調達された可搬型超音波スキャンシステム15台の保健省への引渡し式が実施され、鎌田参事官が出席した。

●30日、首相府等は、29日深夜から行われたバルバドスの独立記念式典兼共和制移行式典にウィークス大統領及びローリー首相夫妻が出席したと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。